



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎木 孝彦
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

平成23年4月28日
 上場取引所 東

TEL 03-5220-5454

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 5,008 | 37.0 | 2,282 | 67.3 | 2,171 | 57.7 | 1,200 | 53.3 |
| 22年3月期 | 3,655 | △8.8 | 1,364 | △21.3 | 1,376 | △16.6 | 782 | △10.8 |

(注) 包括利益 23年3月期 1,187百万円 (48.7%) 22年3月期 798百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 18,029.61 | 18,010.95 | 22.4 | 33.0 | 45.6 |
| 22年3月期 | 11,960.06 | 11,753.03 | 16.7 | 24.5 | 37.3 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △108百万円 22年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 7,401 | 5,764 | 77.9 | 86,485.18 |
| 22年3月期 | 5,741 | 4,940 | 86.0 | 74,272.21 |

(参考) 自己資本 23年3月期 5,764百万円 22年3月期 4,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 2,343 | △1,465 | △364 | 2,203 |
| 22年3月期 | 523 | △1,198 | △298 | 1,689 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|----------|--------|----------|----------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 2,500.00 | — | 2,500.00 | 5,000.00 | 322 | 41.8 | 7.0 |
| 23年3月期 | — | 3,000.00 | — | 3,500.00 | 6,500.00 | 432 | 36.1 | 8.1 |
| 24年3月期(予想) | — | 3,500.00 | — | 3,500.00 | 7,000.00 | | 37.3 | |

平成23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2,500円 記念配当 500円
 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3,000円 記念配当 500円
 詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,160 | △3.2 | 800 | △20.8 | 800 | △19.3 | 450 | △20.3 | 6,751.89 |
| 通期 | 5,280 | 5.4 | 2,200 | △3.6 | 2,200 | 1.3 | 1,250 | 4.1 | 18,755.25 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 66,648 株 | 22年3月期 | 66,520 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | — 株 | 22年3月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 66,577 株 | 22年3月期 | 65,458 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 5,011 | 37.1 | 2,262 | 67.5 | 2,306 | 69.0 | 1,165 | 50.3 |
| 22年3月期 | 3,654 | △8.8 | 1,350 | △21.1 | 1,364 | △22.5 | 775 | △22.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 17,506.62 | 17,488.50 |
| 22年3月期 | 11,845.18 | 11,640.14 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 7,351 | 5,722 | 77.8 | 85,859.07 |
| 22年3月期 | 5,736 | 4,930 | 86.0 | 74,128.05 |

(参考) 自己資本 23年3月期 5,722百万円 22年3月期 4,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 19 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報) | 23 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 5. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 30 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

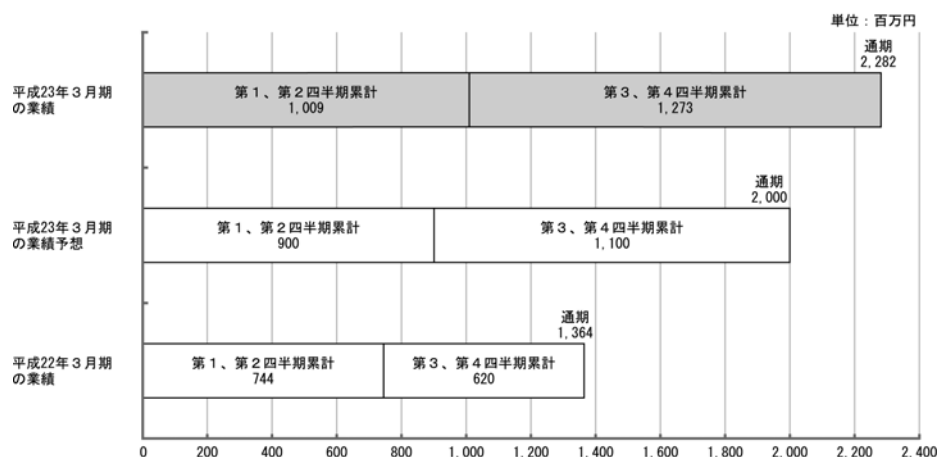
①当期の経営成績

当連結会計年度において、当社グループは過去最高となる156件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の122件から34件（+27.9%）の大幅な増加となっております。

成約件数の増加と1件当たりのフィーレベルの上昇により当連結会計年度の当社グループの経営成績は、下表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、すべての項目において前年実績を大幅に上回り、過去最高益となりました。

| | 当連結会計年度の業績予想 | 当連結会計年度の実績 | 前連結会計年度の実績 | 業績予想の達成率 | 前年同期比 |
|-------|--------------|------------|------------|----------|--------|
| 売上高 | 4,800百万円 | 5,008百万円 | 3,655百万円 | 104.4% | +37.0% |
| 営業利益 | 2,000百万円 | 2,282百万円 | 1,364百万円 | 114.1% | +67.3% |
| 経常利益 | 2,000百万円 | 2,171百万円 | 1,376百万円 | 108.6% | +57.7% |
| 当期純利益 | 1,150百万円 | 1,200百万円 | 782百万円 | 104.4% | +53.3% |

平成23年3月期の営業利益



当連結会計年度におきましては、平成22年6月、同年9月、平成23年2月の3回に亘り、東京・大阪・名古屋他の都市において「経営者のためのM&Aセミナー」を順次開催し、各回とも1,000名を超える方々に参加申込みをいただきました。

当社グループのメインフレームである中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM&Aのニーズは「2012年問題」、「少子高齢化」という社会背景や中小企業を取り巻く厳しい経済環境とそれに起因する業界再編の潮流の中でますます旺盛な状況であります。

当社グループにおいては当社グループの情報ネットワークである全国の会計事務所様、金融機関様等から豊富なM&A情報（殊に譲渡希望企業情報）が安定的・継続的に流入するシステムが完成しております。これらのことが統計データによる国内M&Aマーケットの縮小という全体認識とは全く異なる当社グループの成長の要因であると当社グループでは考えております。

このような状況下、当社グループ設立第20期に当たる当連結会計年度において、期初に「2事業本部制」という営業組織改革を断行し、当連結会計年度に臨みました。

2事業本部制とは、従前は並列的に存していた各営業チャンネルを、①統括事業本部と②法人事業本部にとりまとめ、①統括事業本部は、会計事務所様や金融機関様等の当社グループの情報ネットワークを通じた主に譲渡企業に係る案件情報開発を中心的なミッションとする営業チャンネルを統括し、②法人事業本部は、一般事業法人の主に譲受企業に係る案件情報開発を中心的なミッションとする営業チャンネルを統括することとしたものです。

当連結会計年度においては、この2事業本部制が奏功し、従前の各営業チャンネル単位での営業活動から脱却し、事業本部単位での一環した事業戦略の立案と実行管理、事業本部単位での営業効率の追求や事業本部内でのチャンネル横断的共通課題の解決に注力する体制が整いました。

また、当連結会計年度の新たな取り組みとして、①上場企業チャンネルの発足と②札幌営業所の開設が挙げられます。

当連結会計年度より上場企業へのアプローチを強化すべく新たに発足した上場企業チャンネルは、上場企業をターゲットとしその企業価値向上に貢献すべく、選択と集中戦略に基づく各種M&Aから株式の非上場化に至るまでの各種提案を推進しております。上場企業チャンネルの成功により、当社における案件開発に向けての新たなアプローチ法の確立と顧客層の拡大を図ることができました。

また、平成22年4月に北海道内におけるM&Aニーズによりきめ細かく対応するため、札幌営業所を開設いたしました。開設初年度より着実な成果を挙げることができ、その一部は当地にても大きく報じられることとなりました。

以上のとおり、好環境に加えて、新たに行ったこれらの経営上の施策が功を奏して過去最高の業績を達成することができました。

②次期の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕すべく、積極的な営業活動を展開してまいります。

全国を偏りなくカバーする情報ネットワークを有する当社グループにあっては、東日本大震災の影響も限定的であり平成23年3月も25件（内、震災以降は16件）のM&A仲介を成約しております。

今後、被災地及びその周辺地区では、「材料が入ってこない」、「取引先が破綻した」などの理由で存続の危機に見舞われる企業の増加が予想されます。その一方で、復興資材などの需要増から急激な増産が必要な業種や地区も現れます。これらの企業のマッチングにより、企業の存続と発展が可能となります。

また、震災によりクローズアップされた営業・生産拠点の分散化ニーズや業種毎の合従連衡による事業基盤の強化ニーズに全国レベルで対応できる仲介事業者は当社グループのみと自負しており、次期はより一層、「M&A仲介事業を通じて企業の存続と発展に貢献する」という当社グループの社会的使命を果たすべく全社を挙げて尽力する所存であります。

次期の連結業績予想としましては、売上高5,280百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29.9%増加し、5,578百万円となりました。これは、現金及び預金が214百万円、有価証券が1,200百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26.1%増加し、1,823百万円となりました。これは、投資有価証券が170百万円増加し、長期預金が200百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて28.9%増加し、7,401百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて147.7%増加し、1,348百万円となりました。これは、未払法人税等が582百万円、役員賞与引当金が43百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、289百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が30百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて104.4%増加し、1,637百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、5,764百万円となりました。これは、主として利益剰余金が834百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、514百万円増加し、当連結会計年度末には2,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,343百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,175百万円、売上債権の減少額181百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額459百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,465百万円となりました。

これは、主に有価証券の増加額1,200百万円、定期預金の預入による支出2,105百万円及び定期預金の払戻による収入2,204百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は364百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額365百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 71.3 | 74.1 | 80.8 | 86.0 | 77.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 1,006.3 | 663.4 | 258.7 | 365.4 | 402.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 21.1 | 27.7 | 21.6 | 19.1 | 4.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 421.8 | 232.8 | 145.6 | 413.1 | 2,095.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。当社は、平成19年4月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成19年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第19期に至るまで安定した利益配当を実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

前記のとおり平成23年3月期の連結業績は、当初の業績予想を上回り過去最高益を達成することが出来ました。

当期の期末配当金は1株当たり合計3,000円を予想しておりましたが、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため普通配当を500円増配し合計3,500円とさせていただきます。この結果、当期の1株当たり年間配当は中間配当の合計3,000円と合わせて年間合計6,500円となる予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間・期末とも、1株当たり3,500円(年間1株当たり7,000円)とし、当期との比較で年間1株当たり500円の増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

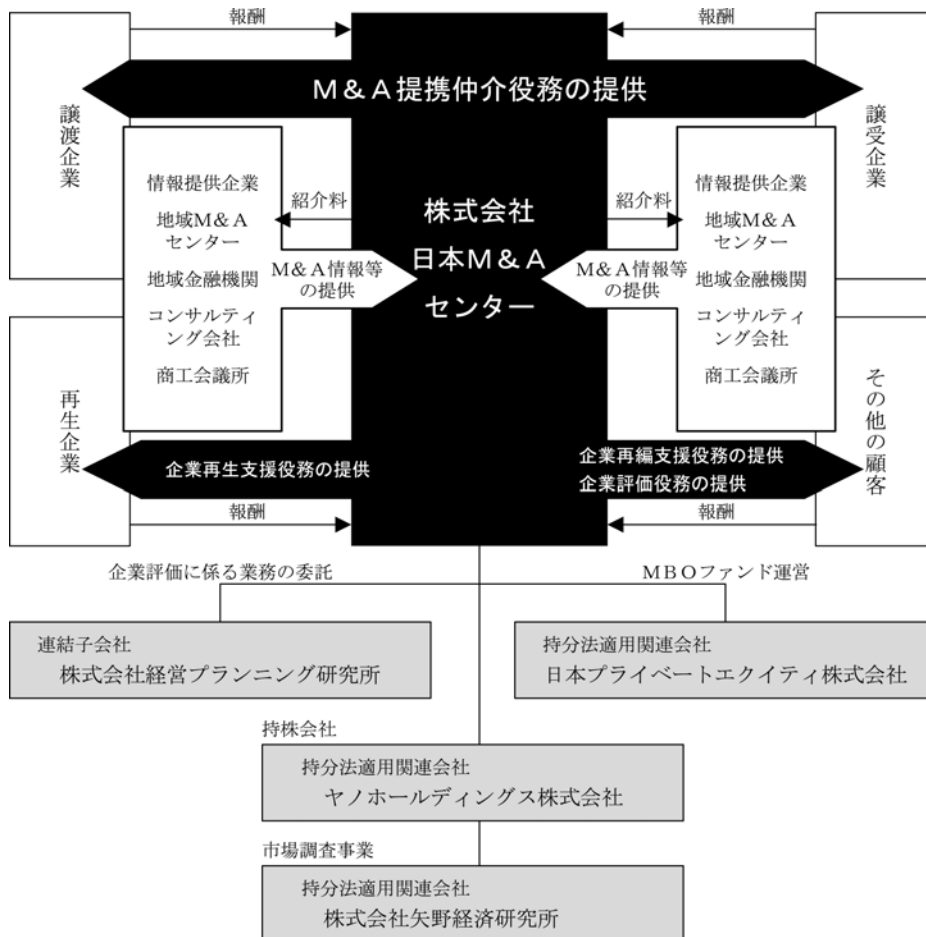
当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

M&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータバンク運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。



3. 経営方針

平成22年3月期決算短信(平成22年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihon-ma.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,090,422 | 3,305,383 |
| 売掛金 | 437,665 | 256,509 |
| 有価証券 | 700,994 | 1,901,083 |
| 前払費用 | 17,860 | 23,606 |
| 繰延税金資産 | 41,077 | 87,874 |
| その他 | 7,449 | 3,917 |
| 流動資産合計 | 4,295,470 | 5,578,375 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 55,509 | 57,657 |
| 減価償却累計額 | △16,206 | △24,955 |
| 建物(純額) | 39,302 | 32,702 |
| その他 | 54,822 | 55,822 |
| 減価償却累計額 | △30,379 | △34,588 |
| その他(純額) | 24,443 | 21,234 |
| 有形固定資産合計 | 63,746 | 53,936 |
| 無形固定資産 | 50,314 | 49,295 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 850,000 | ※1 1,020,581 |
| 繰延税金資産 | 97,712 | 120,923 |
| 長期預金 | 100,000 | 300,000 |
| その他 | 284,296 | 278,483 |
| 投資その他の資産合計 | 1,332,009 | 1,719,987 |
| 固定資産合計 | 1,446,070 | 1,823,219 |
| 資産合計 | 5,741,541 | 7,401,595 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 20,457 | 41,154 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払費用 | 137,798 | 157,345 |
| 未払法人税等 | 189,568 | 772,000 |
| 前受金 | 270 | 26,520 |
| 預り金 | 5,703 | 14,431 |
| 賞与引当金 | 29,966 | 33,068 |
| 役員賞与引当金 | — | 43,700 |
| その他 | 60,504 | 159,967 |
| 流動負債合計 | 544,268 | 1,348,187 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 9,740 | 12,024 |
| 役員退職慰労引当金 | 246,944 | 277,319 |
| 固定負債合計 | 256,685 | 289,343 |
| 負債合計 | 800,953 | 1,637,530 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,074,687 | 1,075,487 |
| 資本剰余金 | 852,892 | 853,644 |
| 利益剰余金 | 2,999,641 | 3,834,139 |
| 株主資本合計 | 4,927,221 | 5,763,271 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,365 | 792 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,365 | 792 |
| 純資産合計 | 4,940,587 | 5,764,064 |
| 負債純資産合計 | 5,741,541 | 7,401,595 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,655,284 | 5,008,810 |
| 売上原価 | 1,438,742 | 1,643,357 |
| 売上総利益 | 2,216,541 | 3,365,452 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 851,734 | ※1 1,082,728 |
| 営業利益 | 1,364,806 | 2,282,724 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,059 | 9,363 |
| 受取配当金 | 148 | 118 |
| 持分法による投資利益 | 16,216 | — |
| その他 | 537 | 3,255 |
| 営業外収益合計 | 28,961 | 12,737 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,267 | 1,118 |
| 投資事業組合運用損 | 15,925 | 14,655 |
| 持分法による投資損失 | — | 108,360 |
| 営業外費用合計 | 17,193 | 124,133 |
| 経常利益 | 1,376,575 | 2,171,327 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 594 | 678 |
| 投資有価証券償還益 | — | 7,310 |
| 特別利益合計 | 594 | 7,988 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 11,923 | ※2 471 |
| 投資有価証券評価損 | 6,145 | — |
| 原状回復費 | 20,974 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 3,153 |
| 特別損失合計 | 39,043 | 3,625 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,338,126 | 2,175,690 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 557,989 | 1,038,550 |
| 法人税等調整額 | △2,744 | △63,217 |
| 法人税等合計 | 555,244 | 975,333 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,200,357 |
| 当期純利益 | 782,881 | 1,200,357 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,200,357 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △9,893 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △2,678 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △12,572 |
| 包括利益 | — | ※1 1,187,784 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 1,187,784 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,062,387 | 1,074,687 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 12,300 | 800 |
| 当期変動額合計 | 12,300 | 800 |
| 当期末残高 | 1,074,687 | 1,075,487 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 841,330 | 852,892 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 11,562 | 752 |
| 当期変動額合計 | 11,562 | 752 |
| 当期末残高 | 852,892 | 853,644 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,539,520 | 2,999,641 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △322,760 | △365,860 |
| 当期純利益 | 782,881 | 1,200,357 |
| 当期変動額合計 | 460,121 | 834,497 |
| 当期末残高 | 2,999,641 | 3,834,139 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,443,238 | 4,927,221 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 23,862 | 1,552 |
| 剰余金の配当 | △322,760 | △365,860 |
| 当期純利益 | 782,881 | 1,200,357 |
| 当期変動額合計 | 483,983 | 836,049 |
| 当期末残高 | 4,927,221 | 5,763,271 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △2,392 | 13,365 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,757 | △12,572 |
| 当期変動額合計 | 15,757 | △12,572 |
| 当期末残高 | 13,365 | 792 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △2,392 | 13,365 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,757 | △12,572 |
| 当期変動額合計 | 15,757 | △12,572 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 13,365 | 792 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,440,846 | 4,940,587 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 23,862 | 1,552 |
| 剰余金の配当 | △322,760 | △365,860 |
| 当期純利益 | 782,881 | 1,200,357 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,757 | △12,572 |
| 当期変動額合計 | 499,741 | 823,476 |
| 当期末残高 | 4,940,587 | 5,764,064 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,338,126 | 2,175,690 |
| 減価償却費 | 33,161 | 31,624 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 3,153 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 4,896 | 3,101 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △25,000 | 43,700 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1,402 | 2,283 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 26,086 | 30,375 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,208 | △9,482 |
| 支払利息 | 1,267 | 1,118 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △594 | △678 |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | 6,145 | △7,310 |
| 固定資産除却損 | 11,923 | 471 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △16,216 | 108,360 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △13,993 | 181,156 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 2,451 | △5,764 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △10,654 | 20,697 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △2,868 | 19,546 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △270 | 26,250 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 2,662 | 8,728 |
| その他 | △83,334 | 123,866 |
| 小計 | 1,262,982 | 2,756,888 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,902 | 47,010 |
| 利息の支払額 | △1,343 | △1,099 |
| 法人税等の支払額 | △755,819 | △459,403 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 523,722 | 2,343,396 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の増減額(△は増加) | — | △1,200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △45,692 | △6,394 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,723 | △14,872 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △150,697 | △446,630 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,000 | 1,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 100,000 |
| 出資金の分配による収入 | — | 2,200 |
| 定期預金の預入による支出 | △2,503,360 | △2,105,485 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,502,208 | 2,204,439 |
| その他 | 4,939 | 659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,198,324 | △1,465,084 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 23,862 | 1,552 |
| 配当金の支払額 | △322,760 | △365,860 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △298,898 | △364,308 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △973,500 | 514,004 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,662,993 | 1,689,493 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,689,493 | ※ 2,203,497 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、平成21年7月31日付けで解散いたしました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) ー</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、平成21年7月31日付けで解散いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本プライベートエクイティ㈱ ヤノホールディングス㈱ ㈱矢野経済研究所</p> | <p>(1) ー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--|--------|-----|------|--|----|--------|-----|------|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 913 842 981"> <tr> <td>建物</td> <td>10～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> | 建物 | 10～36年 | その他 | 4～8年 | <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 （時価のあるもの） 同左</p> <p>（時価のないもの） 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 1021 1291 1088"> <tr> <td>建物</td> <td>10～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> | 建物 | 10～36年 | その他 | 4～8年 |
| 建物 | 10～36年 | | | | | | | | | |
| その他 | 4～8年 | | | | | | | | | |
| 建物 | 10～36年 | | | | | | | | | |
| その他 | 4～8年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| | <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>該当事項はありません。</p> |
| (4) のれんの償却方法及び償却期間 | _____ | |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | _____ | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社は設立時より持分の100%を取得しているため、該当事項はありません。</p> | _____ |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | _____ |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p> | _____ |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり、また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 316,122千円 | ※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 167,283千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 136,036千円 賞与引当金繰入額 3,948千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,186千円 地代家賃 169,020千円 支払手数料 91,381千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 137,812千円 賞与引当金繰入額 4,829千円 役員賞与当金繰入額 43,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,375千円 地代家賃 211,327千円 広告宣伝費 139,653千円 |
| ※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 7,866千円 有形固定資産 その他 4,057千円 計 11,923千円 | ※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 471千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|---------------------------------|-----------|
| ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 798,639千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | —千円 |
| 計 | 798,639千円 |
| ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,193千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 564千円 |
| 計 | 15,757千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 64,552 | 1,968 | — | 66,520 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,968株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------|------------|--------------|----|-------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成16年12月新株予約権 | 普通株式 | 2,096 | — | 1,968 | 128 | — |
| 合計 | | | 2,096 | — | 1,968 | 128 | — |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 161,380 | 2,500 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |
| 平成21年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 161,380 | 2,500 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 166,300 | 2,500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 66,520 | 128 | — | 66,648 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 128株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------|------------|--------------|----|-----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成16年12月新株予約権 | 普通株式 | 128 | — | 128 | — | — |
| 合計 | | | 128 | — | 128 | — | — |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 166,300 | 2,500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 199,560 | 3,000 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会(予定) | 普通株式 | 利益剰余金 | 233,268 | 3,500 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 3,090,422千円 | 現金及び預金 3,305,383千円 |
| 有価証券 700,994千円 | 有価証券 1,901,083千円 |
| 計 3,791,417千円 | 計 5,206,467千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,501,924千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,202,969千円 |
| 預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 600,000千円 | 預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 1,800,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,689,493千円 | 現金及び現金同等物 2,203,497千円 |

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M&Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 74,272円21銭 | 86,485円18銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 11,960円06銭 | 18,029円61銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 11,753円03銭 | 18,010円95銭 |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 782,881 | 1,200,357 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 782,881 | 1,200,357 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 65,458 | 66,577 |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,153 | 69 |
| (うち新株予約権) | (1,153) | (69) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,928,605 | 3,219,785 |
| 売掛金 | 437,665 | 256,509 |
| 有価証券 | 700,994 | 1,901,083 |
| 前払費用 | 17,860 | 23,606 |
| 繰延税金資産 | 40,802 | 86,986 |
| 未収入金 | 146,798 | 51,110 |
| その他 | 3,248 | 3,917 |
| 流動資産合計 | 4,275,976 | 5,542,998 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 55,509 | 57,657 |
| 減価償却累計額 | △16,206 | △24,955 |
| 建物(純額) | 39,302 | 32,702 |
| 工具、器具及び備品 | 54,822 | 55,700 |
| 減価償却累計額 | △30,379 | △34,588 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 24,443 | 21,111 |
| 土地 | — | 122 |
| 有形固定資産合計 | 63,746 | 53,936 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 889 | 889 |
| ソフトウェア | 48,952 | 47,933 |
| その他 | 471 | 471 |
| 無形固定資産合計 | 50,314 | 49,295 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 533,877 | 853,297 |
| 関係会社株式 | 340,580 | 40,580 |
| 繰延税金資産 | 97,712 | 243,023 |
| 長期預金 | 100,000 | 300,000 |
| 敷金及び保証金 | 273,296 | 267,483 |
| その他 | 1,000 | 1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,346,466 | 1,705,384 |
| 固定資産合計 | 1,460,527 | 1,808,616 |
| 資産合計 | 5,736,503 | 7,351,614 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 26,922 | 41,862 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払金 | 43,445 | 76,594 |
| 未払費用 | 137,798 | 157,345 |
| 未払法人税等 | 189,568 | 765,282 |
| 未払消費税等 | 5,756 | 79,302 |
| 前受金 | 270 | 26,520 |
| 預り金 | 5,633 | 14,371 |
| 賞与引当金 | 29,319 | 31,956 |
| 役員賞与引当金 | — | 43,700 |
| その他 | 10,105 | 3,000 |
| 流動負債合計 | 548,820 | 1,339,935 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 9,740 | 12,024 |
| 役員退職慰労引当金 | 246,944 | 277,319 |
| 固定負債合計 | 256,685 | 289,343 |
| 負債合計 | 805,505 | 1,629,279 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,074,687 | 1,075,487 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 852,892 | 853,644 |
| 資本剰余金合計 | 852,892 | 853,644 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 21,750 | 21,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,968,302 | 3,767,981 |
| 利益剰余金合計 | 2,990,052 | 3,789,731 |
| 株主資本合計 | 4,917,632 | 5,718,863 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,365 | 3,471 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,365 | 3,471 |
| 純資産合計 | 4,930,998 | 5,722,335 |
| 負債純資産合計 | 5,736,503 | 7,351,614 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,654,576 | 5,011,210 |
| 売上原価 | 1,460,904 | 1,675,306 |
| 売上総利益 | 2,193,672 | 3,335,904 |
| 販売費及び一般管理費 | 843,045 | 1,072,959 |
| 営業利益 | 1,350,626 | 2,262,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,027 | 4,054 |
| 有価証券利息 | — | 5,282 |
| 受取配当金 | 18,673 | 46,958 |
| その他 | 12 | 2,547 |
| 営業外収益合計 | 30,713 | 58,843 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,267 | 1,118 |
| 投資事業組合運用損 | 15,925 | 14,655 |
| 営業外費用合計 | 17,193 | 15,773 |
| 経常利益 | 1,364,146 | 2,306,014 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 594 | 678 |
| 投資有価証券償還益 | — | 7,310 |
| 特別利益合計 | 594 | 7,988 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11,923 | 471 |
| 投資有価証券評価損 | 6,145 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 299,999 |
| 原状回復費 | 20,974 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 3,153 |
| 特別損失合計 | 39,043 | 303,625 |
| 税引前当期純利益 | 1,325,697 | 2,010,377 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 553,412 | 1,029,542 |
| 法人税等調整額 | △3,076 | △184,703 |
| 法人税等合計 | 550,335 | 844,838 |
| 当期純利益 | 775,361 | 1,165,538 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,062,387 | 1,074,687 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 12,300 | 800 |
| 当期変動額合計 | 12,300 | 800 |
| 当期末残高 | 1,074,687 | 1,075,487 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 841,330 | 852,892 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 11,562 | 752 |
| 当期変動額合計 | 11,562 | 752 |
| 当期末残高 | 852,892 | 853,644 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 841,330 | 852,892 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 11,562 | 752 |
| 当期変動額合計 | 11,562 | 752 |
| 当期末残高 | 852,892 | 853,644 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 21,750 | 21,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 21,750 | 21,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 651 | — |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △651 | — |
| 当期変動額合計 | △651 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,515,049 | 2,968,302 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △322,760 | △365,860 |
| 特別償却準備金の取崩 | 651 | — |
| 当期純利益 | 775,361 | 1,165,538 |
| 当期変動額合計 | 453,253 | 799,678 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 2,968,302 | 3,767,981 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,537,450 | 2,990,052 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △322,760 | △365,860 |
| 当期純利益 | 775,361 | 1,165,538 |
| 当期変動額合計 | 452,601 | 799,678 |
| 当期末残高 | 2,990,052 | 3,789,731 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,441,168 | 4,917,632 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 23,862 | 1,552 |
| 剰余金の配当 | △322,760 | △365,860 |
| 当期純利益 | 775,361 | 1,165,538 |
| 当期変動額合計 | 476,463 | 801,230 |
| 当期末残高 | 4,917,632 | 5,718,863 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,827 | 13,365 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,193 | △9,893 |
| 当期変動額合計 | 15,193 | △9,893 |
| 当期末残高 | 13,365 | 3,471 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,827 | 13,365 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,193 | △9,893 |
| 当期変動額合計 | 15,193 | △9,893 |
| 当期末残高 | 13,365 | 3,471 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,439,340 | 4,930,998 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 23,862 | 1,552 |
| 剰余金の配当 | △322,760 | △365,860 |
| 当期純利益 | 775,361 | 1,165,538 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,193 | △9,893 |
| 当期変動額合計 | 491,657 | 791,336 |
| 当期末残高 | 4,930,998 | 5,722,335 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。